

変革の行動を推し進め、
収益基盤の再構築に
取り組みます。

代表取締役会長

阿部 茂雄



代表取締役社長

嶋山 芳夫

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社119期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の決算を行いましたのでご報告申し上げます。

■ 経営環境について

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場の拡大による紙媒体需要の減少や競争激化による受注単価の下落が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う展覧会・イベントの延期や中止、販促需要の減少などもあり、依然として厳しい状況が続きました。

■ 当社の取り組みについて

前連結会計年度において生産設備の増強を行いました包装・パッケージ及び医療用添付文書並びに配送用ラベル伝票の受注拡大に注力するとともに、得意先の衛生

面に対する関心の高まりに応えるため、細菌やウイルスの増殖を大きく抑制する抗菌印刷及び抗ウイルス印刷の取り扱いを開始し、積極的に受注活動を行いました。

なお、印刷事業については、経営資源の有効活用による生産構造改革推進のため、製造拠点の集約を行うこととし、当社が保有する草加工場の敷地を譲渡しました。電子部品製造事業については、フラットパネルセンサー事業において今後事業継続可能な収益を確保していくことは困難との判断に至り、当該事業から撤退することを決定しました。

また、環境に配慮した取り組みとして、一般社団法人日本印刷産業連合会が運営する環境配慮推進制度である「グリーンプリンティング認定」を前連結会計年度の草加工場に続き、当連結会計年度においては川越工場、本社及び大阪支店にて取得しました。

■ 業績について

売上高は159億37百万円(前年同期比12.1%減)と

なり、損益面では営業損失5億42百万円(前年同期は1億52百万円の損失)、経常損失2億28百万円(前年同期は1億9百万円の損失)となりました。また、草加工場の敷地を譲渡したことにより固定資産売却益59億31百万円を特別利益として計上し、一方で、草加工場敷地売却や事業撤退の意思決定を行ったフラットパネルセンサー事業の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことなどによる減損損失25億85百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益7億99百万円(前年同期は3億47百万円の損失)となりました。

なお、当事業年度の配当は1株につき50円とさせていただきます。

■ 収益体制の確立に向けて

事業を継続し利益を確保する収益体制を確立すべく、改革に取り組んでまいります。

印刷事業では、営業部門においては、商業印刷部門、ビジネスフォーム部門毎に組織を再編し、受注拡大に注力するための体制強化を図るとともに、セールスプロモーション部を設置し、マーケティング戦略を推し進めて能動的な企画立案・顧客課題解決提案の他、オフセット印刷を凌駕するクオリティをもつデジタル印刷にも注力するなど、高収益案件の開拓や商材開発に一層取り組んでまいります。

生産部門においては、敷地を売却した草加工場の機能を、連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場内に建設する新工場へ移転する準備を進めており、2022年9月までに竣工予定としております。

新工場では受注拡大が見込めるCVS(コンビニエンスストアで使用する透明シート付配送伝票入れ袋)やラベル伝票をはじめとする物流関連、医療用添付文書などを製造し、効率的な生産を行うための設備投資を積極的にを行い、生産部門の構造改革を推進して利益を確保する生産体制を確立してまいります。

電子部品製造事業では、撤退を決定した那須工場のフラットパネルセンサー製造については、2021年度中に生産を終了し、赤字の縮小に努めてまいります。

また、エッチング精密部品製造においては、長年取引実績のある協力会社との生産協業体制を強化し、固定費、変動費の削減を実現して収益の改善を図ってまいります。

不動産賃貸等事業においては、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、不動産をはじめとする現有資産の積極的な活用や、太陽光発電の安定運営に取り組んでまいります。この他、業務合理化と人員圧縮をはかるため、連結子会社との間で管理間接部門の統合を行い、コスト削減に取り組んでまいります。

■ 最後に

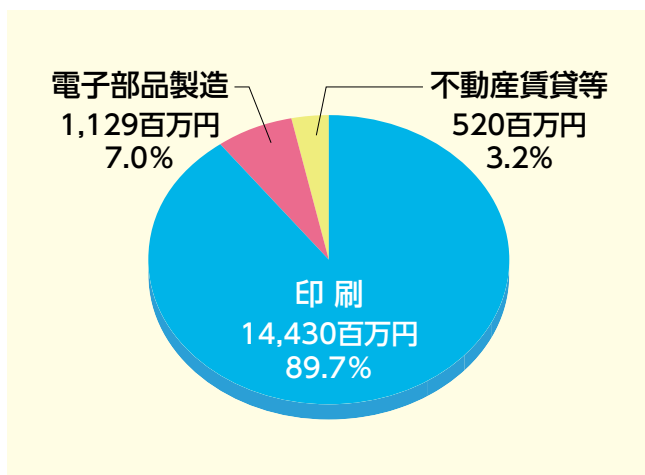
次期の連結業績見通しにつきましては、売上高158億円、営業利益1億円、経常利益1億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。当社グループの今後の発展のため、全社員一丸となって変革を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒上記の事情をご賢察の上、今後とも引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

セグメント別事業報告

光村印刷グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、包装・パッケージ、映像制作などを扱う印刷事業、エッチング精密製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

■売上高構成比

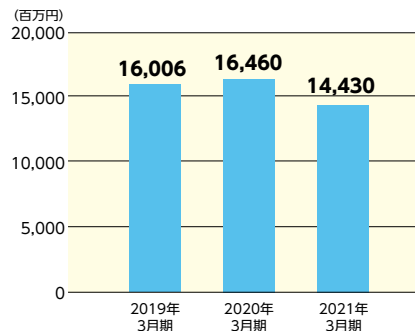


■印刷

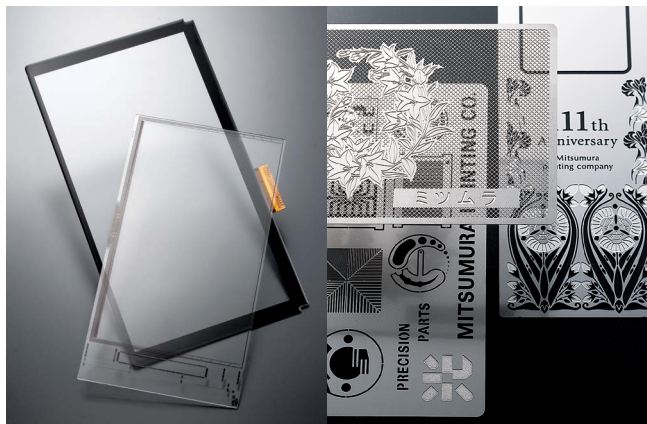


配送用ラベル伝票は増加しましたが、販促需要の減少によるチラシ・カタログ・パンフレット類の減少等により、売上高は144億30百万円(前年同期比12.3%減)、営業損失5億21百万円(前年同期は1億26百万円の損失)となりました。

■売上高

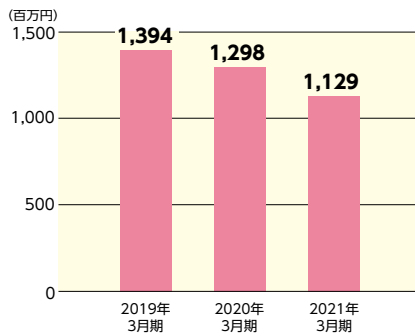


■ 電子部品製造



市場低迷による需要の落ち込みにより売上高は11億29百万円(前年同期比13.0%減)、営業損失3億96百万円(前年同期は3億87百万円の損失)となりました。

■ 売上高

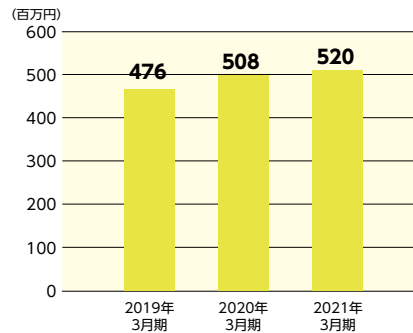


■ 不動産賃貸等



保有している不動産の賃貸収入や太陽光発電の安定稼働により、堅調に収益を上げております。売上高は5億20百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益3億75百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

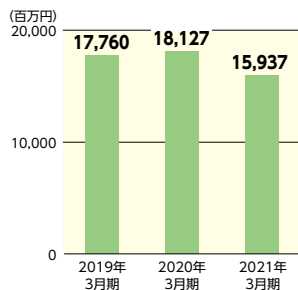
■ 売上高



連結計算書類

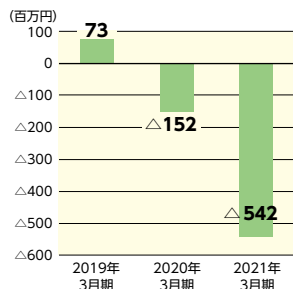
売上高

15,937百万円



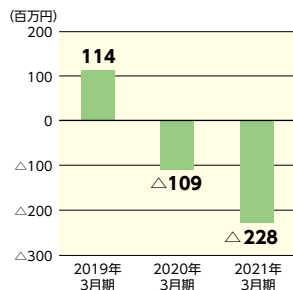
営業利益 または 営業損失

△542百万円



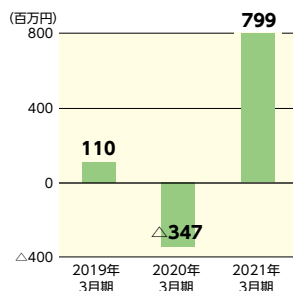
経常利益 または 経常損失

△228百万円



親会社株主に 帰属する当期純利益 または 親会社株主に 帰属する当期純損失

799百万円



連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,062	12,046
固定資産	19,175	17,827
有形固定資産	14,888	11,399
無形固定資産	93	87
投資その他の資産	4,193	6,340
資産合計	25,238	29,873
負債の部		
流動負債	5,785	7,159
固定負債	3,981	4,930
負債合計	9,766	12,089
純資産の部		
株主資本	15,130	15,776
資本金	5,607	5,607
資本剰余金	4,449	4,449
利益剰余金	5,159	5,805
自己株式	△ 86	△ 86
その他の包括利益累計額	168	1,827
非支配株主持分	173	178
純資産合計	15,472	17,783
負債純資産合計	25,238	29,873

■連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	18,127	15,937
売上原価	14,916	13,419
売上総利益	3,211	2,517
販売費及び一般管理費	3,364	3,060
営業損失	△ 152	△ 542
営業外収益	154	423
営業外費用	111	109
経常損失	△ 109	△ 228
特別利益	—	5,931
特別損失	122	2,874
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失	△ 232	2,828
法人税等合計	107	2,020
当期純利益または当期純損失	△ 339	807
非支配株主に帰属する当期純利益	7	8
親会社株主に帰属する当期純利益 または 親会社株主に帰属する当期純損失	△ 347	799

来期の連結業績は、売上高 158 億円、営業利益 1 億円、経常利益 1 億 50 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億円を見込んでおります。また配当金につきましては、年 50 円とさせていただきます。

■連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
当期純利益または当期純損失	△ 339	807
その他の包括利益	△ 1,099	1,659
包括利益 (内訳)	△ 1,438	2,467
親会社株主に係る包括利益	△ 1,446	2,459
非支配株主に係る包括利益	7	8

■連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	443	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548	5,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,076	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 1,181	6,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	1,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,793	8,352

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 創立120周年を迎えます ■

光村印刷株式会社は、創業者である光村利藻が美術品や芸能、風景といった「美」を再現し、多くの人に感動を与えたい」と写真や印刷技術の向上に情熱を傾けたことから始まり、今年で120周年を迎えます。

この節目に策定したロゴマークは、常にニーズに応じて変化を続け、今後も新しい領域に挑戦し、フィールドを広げていく企業姿勢を表しています。本年は光村印刷グループ全ての事業において、これまでにない大きな変革を実現する一年とします。

これからも、印刷・情報技術を軸に、期待を超える“サービス”の提供を通じて社会の発展と文化の向上に寄与する企業であり続けます。

ともにつくり、
ともに伝える。

120
th
Anniversary

■ 全国カタログ展で 文部科学大臣賞を受賞 ■

印刷業界の最大のコンペティションである第62回全国カタログ展において、当社が印刷を担当した大洋金物株式会社発行「Tform FAUCET CATALOGUE」が文部科学大臣賞を受賞しました。水栓に特化した製品を紹介する本カタログでは、一点一点材質や質感の違いを表現するため丁寧に仕上げました。シンプルながらもデザイン性と機能性を兼ね備え、高級感も感じさせる紙面は、製品カタログの域を超える一冊です。



■ ■ 抗ウイルス印刷のご紹介 ■ ■

新型コロナウイルスの感染拡大により、社会全体で衛生面への配慮とニーズが高まる中、当社では「抗菌印刷」に続き、新たにウイルス増殖を抑制する「抗ウイルス印刷」のサービスを開始しました。「抗ウイルス印刷」とは抗ウイルス成分を印刷物にコーティングすることで、ウイルスの増殖を大きく抑制させる効果が期待できる印刷方法です。いまや生活必需品となったマスクを保管するマスクケース等に活用しています。S I A A（一般社団法人抗菌製品技術協議会）の正会員である当社ならではの安全性と信頼性でお客様へ安心をお届けします。



SIAA
ISO 21702
抗ウイルス加工

製品上の特定ウイルスの
数を減少させます

無機系・印刷
印刷面
JP0612428A0001Z

光村印刷は
SIAAの
正会員です!

抗菌製品技術協議会が制定した
抗ウイルスのシンボルマーク

会社概要

(2021年3月31日現在)

商号 光村印刷株式会社
創業 1901年10月20日
設立 1936年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 550名 (連結831名)

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店
〒541-0042
大阪市中央区今橋二丁目2番17号
グロース北浜ビルディング3階
電話：06-6229-5120



川越工場

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025



草加工場

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201



那須工場

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員 (2021年6月29日現在)

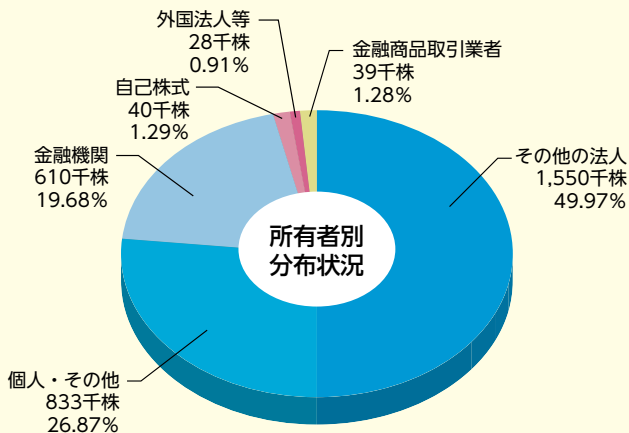
代表取締役会長	阿部 茂雄
代表取締役社長 (社長執行役員)	嶋山 芳夫
取締役 (常務執行役員)	北條 文雄
取締役 (常務執行役員)	谷川 隆治
取締役 (執行役員)	御地合 英伸
社外取締役	柴崎 憲二
社外取締役	榎本 雅彦
常勤監査役	加藤 立人
社外監査役	齋藤 剛
社外監査役	井上 晃
上席執行役員	石川 浩之
上席執行役員	池田 昌隆
上席執行役員	伊東 康博
執行役員	北川 日出男
執行役員	松本 大助
執行役員	両角 はるか

(注) 当社は、社外取締役柴崎憲二、榎本雅彦及び社外監査役齋藤剛の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

関係会社

新村印刷株式会社
株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 9,947,800 株
 発行済株式の総数 3,103,420 株
 単元株式数 100 株
 株主数 2,339 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.70
DIC株式会社	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.33
株式会社三菱UFJ銀行	112	3.67
株式会社SCREENホールディングス	100	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96	3.16
株式会社十六銀行	66	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	51	1.69
三菱UFJリース株式会社(現三菱HCキャピタル株式会社)	48	1.59
光村印刷従業員持株会	48	1.57

(注) 1. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当の基準日

3月31日及び中間配当の
 支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日

3月31日

定時株主総会の開催

毎年6月

公告の方法

電子公告

(<https://www.mitsumura.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



光村印刷株式会社 (東証一部: 7916)

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

〈ホームページ〉

<https://www.mitsumura.co.jp/>

右記のQRコードからもご覧いただけます。

